PRESS RELEASE

報道関係者各位

2025年3月25日
株式会社ワークスアプリケーションズ

パナソニック ホームズが「HUE Asset」を採用 新リース会計基準への早期対応を評価

株式会社ワークスアプリケーションズ（本社：東京都千代田区、代表取締役最高経営責任者：秦修、以下WAP）は、パナソニック ホームズ株式会社（本部：大阪府豊中市、代表取締役社長：藤井孝、以下 パナソニックホームズ）が、WAPの固定資産管理システム「HUE Asset」の導入を決定したことをお知らせします。パナソニック ホームズは、HUE Assetを活用し、新リース会計基準をはじめとする法改正への対応を進めるとともに、将来的なコスト削減を見込んでいます。

Panasonic Homes × WAP WORKS APPLICATIONS

【採用の背景】IFRS16号対応実績と新リース会計基準の早期対応を評価

パナソニック ホームズでは、現行システムの保守期間満了に伴い、新たなリース資産管理システムの導入を検討していました。選定のポイントは、既に適用していたIFRS16号と、新たに適用が求められる新リース会計基準への対応でした。HUE Assetは、IFRS16号対応時の豊富な実績を持ち、新リース会計基準についても、基準公表翌月の2024年10月には対応機能をリリースしています。この迅速な対応と実績が評価され、導入が決定しました。

【期待される効果】追加費用なしで新リース会計基準に対応

HUE Assetは、「無償バージョンアップ」のコンセプトのもと、税制改正などに対応しながら継続的に機能強化され、ユーザー企業は追加利用料を支払うことなく、標準機能として取り込んだ最新機能を利用できます。2027年度に適用される新リース会計基準への対応機能も、既に標準機能として搭載済みです。そのためパナソニック ホームズは、現在適用済のIFRS16号への対応はもちろん、新リース会計基準適用時にも迅速な対応が可能になります。さらに、将来の制度改正に柔軟に対応できるため、長期的な運用コストの削減も見込んでいます。

■パナソニック ホームズ　経理部　課長　堀田様のコメント

現行システムの保守期限が迫る中、IFRS16号に加えて新リース会計基準にも対応できるシステムの選定を進めました。他社からは、新基準適用に向けた検討の提案もありましたが、HUE Assetは既に新基準に対応済みであると知り、導入を決めました。当初はノーカスタマイズというコンセプトに不安もありましたが、拡張性や柔軟性に優れており、標準機能の範囲内で自社業務に適用可能と判断しました。HUE Assetの豊富な機能を活用し、将来的なコスト削減だけでなく、大幅な業務効率化も実現できると期待しています。

■パナソニック ホームズについて
会社名：パナソニック ホームズ株式会社
代表者：代表取締役社長　藤井 孝
設立：1963年7月1日
主要な事業内容：
＜建築請負部門＞戸建住宅・賃貸集合住宅などの建築工事、リフォーム工事の請負および施工
＜不動産事業部門＞分譲用土地・建物およびマンションの販売、不動産の仲介・賃貸管理
＜住宅システム部材販売部門＞工業化住宅のシステム部材の製造および販売
従業員数：5,430名（連結、2024年4月1日時点）
URL：https://homes.panasonic.com/

【HUEについて】
HUEは、日本の大手企業向けに開発された国産ERPで、お客様の声で成長し続けることで、業種や業態を問わず幅広い業務要件に対応しています。6700以上の標準機能を備え、RFPに対するフィット率は97%*を誇ります。2200社以上で導入された実績が、その信頼性と高い評価を支えています。

*フィット率97%は当社基準によります

今回、パナソニック ホームズが採用した製品は以下1製品です。同社は固定資産管理以外の会計領域も含め、今後HUEシリーズとしての活用を検討しています。

固定資産管理システム「HUE Asset」
HUE製品ページはこちら

【ワークスアプリケーションズについて】
ワークスアプリケーションズは、1996年に日本発のERPパッケージベンダーとして創業。ノーカスタマイズや無償バージョンアップなど革新的なソリューションで、国内大手企業を中心にお客様の成長を支援してきました。個が持つ可能性を信じ、企業と個の価値を最大化する「成長エンジン」となることを目指し、「作業」を「創造」に変え、「仕事」を楽しくすることを追求していきます。

株式会社ワークスアプリケーションズ サイト https://www.worksap.co.jp/

*会社名、製品名およびサービス名は各社の商標または登録商標です。
*本リリースに掲載された内容は発表日現在のものであり、予告なく変更または撤回される場合があります。また、本リリースに掲載された予測や将来の見通しなどに関する情報は不確実なものであり、実際に生じる結果と異なる場合がありますので、予めご了承ください。

■本件に関するお問い合わせ先
TEL:03-3512-1400　FAX:03-3512-1401　Email:pr@worksap.co.jp
株式会社ワークスアプリケーションズ　広報担当